

# ベトナムの投資環境と日本の多国籍企業

国際東アジア研究センター主席研究員 エリック・D・ラムステッター

## 1. はじめに

最近、日本ではベトナム経済が、さまざまな理由から注目を集めている。その理由の1つとして、日本の多国籍企業にとってベトナムがますます魅力的な投資先になっているという認識が挙げられる。こうした認識は、主に1986年に開始されたドイモイ（経済改革）による、これまでの20年間にわたるベトナムの概して良い経済状況に根差している。この22年の間に、ベトナム経済は非常に変化し、世界で最も急速に成長する経済の1つとなっている。

本稿の目的は、ベトナムの投資環境に影響を与えているいくつかの重要な要因について分析することである。以下、第2節では、マクロ経済の実績を概説し、国内市場が小規模で低所得国であるベトナムが市場開拓を求める投資家にとって比較的魅力が落ちるのにも関わらず、急成長を遂げるベトナム経済が投資環境を向上させていることを説明する。第3節では、輸出活動を志向する多国籍企業が、小規模で低所得の経済にも関わらず、ベトナムを有益な生産拠点とみなしていることを説明する。さらに、ベトナムの輸出と海外の多国籍企業の活動における相関した傾向を概説する。第4節では、重要な政策転換が貿易と投資にどのような影響を及ぼしたか詳細に議論し、第5節で結論をまとめる。

## 2. ベトナムのマクロ経済の実績

アジア経済危機の後、ベトナムの実質GDPの成長率は、1998～99年に4.8～5.8%、2000～04年に6.8～7.8%、2005～07年に8.2～8.5%と、着実に上昇していることが分かる。その結果、1人当たりの実質GDPは、1995～2007年の間に2倍になった。このようにベトナム経済には、この20年に渡って著しく良好な実績があり、貧困の縮小が未だに重要な課題であるが、国民に大幅な生活水準の向上をもたらした。

ベトナム経済の急速な成長は、アジア経済危機以前の成長率に未だ回復できていない多くの東アジア諸国の中でも際立っている。例えば、ベトナムのGDPと1人当たりGDPはともに、米ドルか購買力平価に調節したかに関係なく、1995年以降、タイ、インドネシア、フィリピンよりはるかに速く成長している(表1)。ただし、中国だけは例外で、ベトナムより急速に成長している。米ドルと購買力平価に調整した推定値との違いは、非貿易財(主にサービス)の市場為替相場による変換価格が、それら非貿易財の実際の価値を反映しないという事実から生じていて、所得水準の高い国より貧困国で非常に低く見積もってしまう傾向がある。そのため、購買力平価での推定値は、通常、米ドルでの推定値より、高所得国と貧困国との間の所得格差が小さくなる。例えば、米ドルでの推定値では、ベトナムの1人当たりGDPは1995年において日本の0.7%であり、2007年において2.4%である

表1 主な東アジア諸国のGDPと1人当たりGDP

	1人当たりGDP (ドル)		GDP (10億ドル)	
	1995	2007	1995	2007
米ドル換算				
日本	42,076	34,023	5,278	4,346
中国	601	2,460	728	3,249
タイ	2,826	3,400	168	226
インドネシア	1,144	1,824	223	410
フィリピン	784	1,144	54	102
ベトナム	288	809	21	69
購買力平価				
日本	22,878	34,024	2,870	4,346
中国	2,495	8,788	3,022	11,606
タイ	5,843	9,715	347	645
インドネシア	2,829	4,684	552	1,054
フィリピン	1,466	2,344	100	208
ベトナム	1,446	3,716	104	318

(注)2007年の値は、IMFによる2007年10月時点における予測値  
(出所)International Monetary Fund(2007)

が、購買力平価に調整した推定値では、1995年と2007年それぞれにおいて日本の6.3%と11%となる。ただし、ベトナムと中国のような移行経済の購買力平価の推定値が、他国と比較して市場価格に関するデータを得ることが困難なため、多くの問題を含む点に留意する必要がある。

ここで重要な点は、ベトナム経済の実績はとても良好で、投資環境もかなり改善されてきたと思われるが、実際はまだ市場規模が小さく、東アジアで最も貧しい国の1つであるということである。通常、日本や海外の多国籍企業は、大きくて豊かな市場に引きつけられるので、市場が小さく限られた購買力しか有さないベトナムには、特に市場開拓を望む投資家にとって、あまり魅力的な投資先ではないかも知れない。さらに、1人当たりの所得水準が低いと、それに対応したインフラ開発が遅れ、多国籍企業が必要とする熟練あるいは半熟練労働者を確保することが困難になる可能性がある。実際、ベトナムはインフラ整備と労働者の技能に関して問題を抱え、所得水準が向上するま

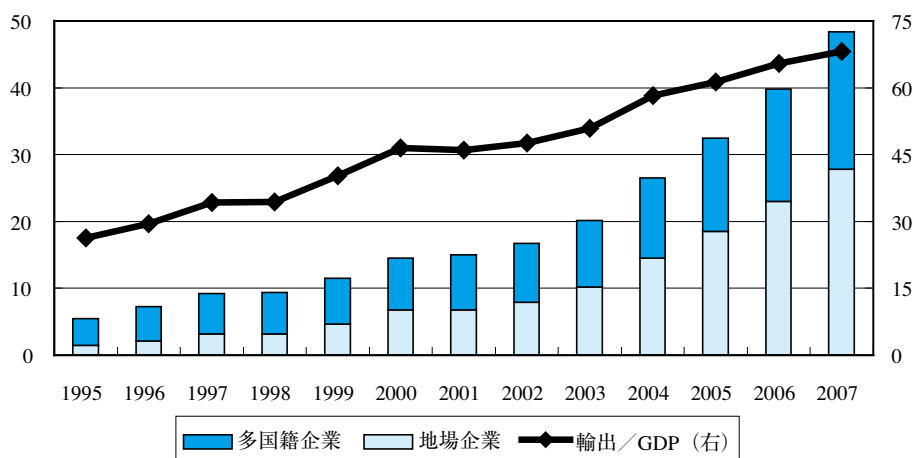
でこの問題は解決しそうにない。つまり、ベトナムは以前と比較すれば魅力的な投資先となったが、その小さい市場規模と低所得水準のために、他の東アジア諸国よりかなり魅力が劣ることになる。

続いて、国内外の投資家が注目するもう1つのマクロ経済の指標がインフレ率である。ドイモイ政策が1980年代後期に開始し、これまで統制されていた多くの価格が自由化され、市場経済への移行が急激に進んだために、ベトナム政府は3年間で3桁のインフレ率（1986～88年のGDPデフレ率は1年当たり362～407%上昇）を容認しなければならなかった。さらに続く4年間でもインフレ率は比較的高い水準に止まり（年換算で33～74%）、1996年によく1桁レベルに落ち着いた（Asian Development Bank, various years）。GDPデフレ率は、2000～02年には4%以下に落ち着いたものの、2004～05年と2007年は8.2%にまで上昇した。さらに気がかりなことに、インフレ率の別の尺度としての、前年の同月と比較した消費者物価指数の上昇率は、2007年11月以降、10%を超え、2008年2月には16%に達している。少なくとも比較的短期において、ベトナム当局は、激しいインフレ問題に取り組みなければならないだろう。それに対処しない限り、ベトナムの投資環境を悪化させる可能性がある。投資環境の悪化の程度と時期は、ベトナムがどこまでインフレ率を抑えるかに密接に関係している。

### 3. ベトナムの輸出と海外の多国籍企業

ベトナム経済は比較的小規模で貧しい上、最近ではインフレといった新しい問題も抱えている。しかし、最近進展している国際経済への参加は、ベトナムを輸出基地の候補地として考慮する投資家の注目を集めている。これに関連した顕著な傾

図1 ベトナムの輸出（単位：左=10億米ドル，右=%）



(出所) General Statistics Office (various years c, 2008)

向として、海外の多国籍企業によるベトナムでの輸出と生産が増加している。例えば、1995年は輸出総額がGDPの26%程度であったが、2007年には、68%まで急速に増加した（図1）。同様に、多国籍企業による輸出は、1995年の輸出総額の27%から2006～07年には、58%まで増加した。さらに、これら2つの比率は非常に相関しており、1995～2007年における、2つの比率の単純相関係数は0.98である。GDPに対する輸出の比率と輸出における多国籍企業の比率の相関した増加傾向は、ベトナムがこの期間中に実行した企業活動を制限する法制度の変更と貿易自由化に関連がある（第4節を参照せよ）。

多国籍企業は主要な輸出部門、例えば鉱業（主に原油とガス）と製造業（衣類、履物、エレクトロニクス関連機械製品など）に集中するので、企業数における多国籍企業のシェアが増加するとベトナムの輸出の構造（特に製造業輸出の成長）に影響すると考えられる<sup>(注1)</sup>。日本の多国籍企業はエレクトロニクス関連産業の分野にかなり集中しており、この分野での輸出は2000～05年に3倍以上増加した（表2）。

通常、貿易に関する文献でも確認できるように、ベトナムの製造業の輸出の多くは2000～05年に急速に成長し、製造業全体の輸出は、160億米ドル、あるいは総輸出の半分と、2倍近くまで増加した（表2）。しかし、この標準的な製造業の輸出は加工食品、飲料、原材料と鉱物性燃料の輸出を除外した狭義の製造業輸出に相当する。ただし、企業の産出高やGDPを推計する際には、それらは通常計算に含まれる。ベトナムの場合、加工食品は重要な輸出品目であり、多国籍企業の生産はこの産業でも比較的大きい（Ramstetter and Phan, 2007a）<sup>(注2)</sup>。これ以外のベトナムの主要な製造業での輸出は、衣類、履物と一群のエレクトロニクス関連製品（事務用・電算・通信・電気・精密機器）であり、これらの産業においても多国籍企業の生産高は比較的大きい<sup>(注3)</sup>。

上記のように、多国籍企業は、ベトナムにおいて鉱業（主に原油とガス）と製造業で大きな役割を演じたが、他の産業ではその役割はかなり限られている。例えば、2000年と2004年に、多国籍企業による売上高シェアは、鉱業において3分の2以上、製造業において5分の2以上を占めていたが、その

表2 ベトナムの主要品目別輸出(単位:100万米ドル)

	対世界			対日本		
	1997	2000	2005	1997	2000	2005
輸出総額	9,185	14,483	32,447	1,675	2,575	4,340
農産物(食・飲料製品を含む)	2,720	3,616	6,500	426	552	986
原材料(燃料を除く,一部製品品を含む)	368	380	1,223	27	46	106
鉱物性燃料	1,650	3,825	8,358	463	622	678
製造業(狭義)	4,056	6,198	16,221	655	1,303	2,569
繊維	144	299	725	55	91	107
衣類	1,384	1,821	4,681	364	591	596
履物	965	1,472	3,079	16	80	96
化学, ゴム製品	130	166	676	9	21	115
非金属鉱物製品, 金属, 金属製品	182	294	1,013	19	27	150
一般機械	105	181	620	30	74	219
事務用・電算・通信・電気・精密機器	530	1,022	2,251	55	251	835
輸送機器	28	100	381	1	8	55
その他製造業	587	844	2,796	106	161	397
特殊取扱品	391	465	144	105	51	1

(注) 製造業(狭義)には、通常、企業の産出高やGDPを推計する際に含まれる食品やその他資源集約的製造品は、含まれない。

(出所) General Statistics Offices (various years c), International Monetary Fund(2008), United Nations Statistics Division(2008)

他の産業では4%に過ぎない(表3)。言い換えれば、鉱業と製造業を組み合わせると、多国籍企業は、ベトナムの売上高の88~89%を占めている。それは国営企業(23~28%)と民間企業(25~29%)と比較して、非常に大きなシェアである。

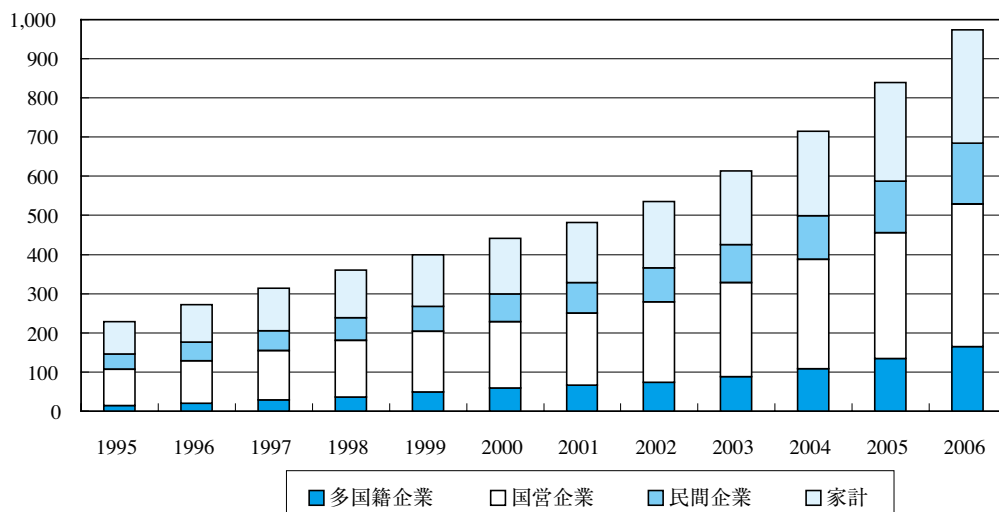
鉱業と製造業はベトナムの生産と雇用に占める割合が比較的小さい。これは多国籍企業が他の経済活動と比較して、輸出において主要な役割を演じる理由の1つでもある。例えば、多国籍企業の生産高は1995年のベトナムのGDPのわずか6.3%に過ぎず、このシェアはその後急速に上昇したものの、2006年でもわずか17%に止まっている(図2)。輸出額におけるシェア(65%)と比較すると非常に少ない。雇用においては、多国籍企業はさらに目立たなく、2000年の0.6%から上昇したものの、2006年でベトナムの雇用労働者のわずか1.6%を雇っているに過ぎない(General Statistics Office, various years c)。東アジア経済での多国籍企業は、生産や雇用より、輸出においてより大きなシェアを占めることが一般的であるが、輸出と他の分野とのシェアの違いは、ベトナムでは特に

大きい。これは、いわゆる伝統産業がベトナムではまだ大きな割合を占めていることに関係している。このことは、雇用における農業の大きなシェアとGDPに占める家計の大きなシェアに反映されている。

日本の多国籍企業は、製造業にかなり集中しており、売上高の91~94%を占めている(表3)。ベトナムでの日本の多国籍企業数は比較的少なく、雇用労働者数も少ない。ただし、日本の多国籍企業は比較的大きな製造業者である。これに対応して、ベトナムのすべての多国籍企業に占める日本のシェアを比較してみると、企業数や従業者数は10分の1に満たないが、売上高において全産業における日本のシェアはほぼ5分の1で、製造業では4分の1以上を占めている。

多国籍企業は、出身国やそこで活動する関連企業と比較的集中的に取引することも重要な特徴である。つまり、製造業において日本の多国籍企業が比較的集中するのは、ベトナムから日本への輸出が製造業に集中することに関連がある。これは2005年において、製造業がベトナムか

図2 ベトナムのGDP(単位：兆ドン，名目)



(出所) General Statistics Office (various years c)

表3 ベトナムの所有形態別企業と主な産業

所有形態	産業	企業数		従業員数(千人)		売上高(兆ドン)	
		2000	2004	2000	2004	2000	2004
国営企業	鉱業	132	98	101	102	9	25
	製造業	1,570	1,247	717	757	94	177
	その他の産業	4,031	3,237	1,269	1,388	342	528
民間企業	鉱業	285	1,057	46	55	1	3
	製造業	7,761	16,524	523	1,168	51	180
	その他の産業	26,783	63,112	469	1,234	152	456
多国籍企業	鉱業	9	19	7	8	40	70
	製造業	1,035	2,304	356	965	102	266
	その他の産業	445	734	44	71	18	46
日本の多国籍企業	鉱業	0	0	0	0	0	0
	製造業	94	115	34	81	28	66
	その他の産業	34	39	3	4	2	6

(注) 日本の多国籍企業には、回答企業のみ扱う、経済産業省の値を使用している。これに、非回答企業の推定値を加えた経済産業研究所(2007)の推定値によると、従業員数は2000年に11%、2003年に16%(製造業はそれぞれ9%と17%)増加する。同様に、売上高の推定値は2000年に17%、2003年に5%(製造業も同じ割合)増加する。

(出所) Ramstetter and Phan(2007), 経済産業省(各年版)

ら日本への輸出のほぼ5分の3を占め、日本市場はベトナムの製造業輸出の16%を占めていることから言える。特に、エレクトロニクス関連製品の輸出は急速に成長し、ベトナムのエレクトロニクス関連製品の輸出先として日本が37%以上を占め、2005年において、このカテゴリーはベトナムから日本への輸出額のほぼ5分の1を占めてい

る。日本の多国籍企業の活動はベトナムのエレクトロニクス関連産業で非常に活発で、ベトナムにおける日本の多国籍企業の輸出の公式推定値は存在しないが、日本の多国籍企業がこれらの主な輸出元であったことはほぼ疑いない。例えば、富士通ベトナムは、2000～01年にベトナムの総輸出の6～8%を占め、ベトナムで最も大きな投資家と



して発表された (*Vietnam Economic Times*, various issues 2001-2003; United Nations Statistics Division, 2008)。ベトナムは繊維も比較的かなりの量を日本に輸出しているが、もう1つの重要な輸出品である履物では、日本への輸出は少なく、日本の多国籍企業の活動も目立っていない。低所得が低賃金コストに反映するので、労働集約型の技術でいろいろな製品を組み立てるエレクトロニクス関連製造業のように、多くの労働力が必要な輸出指向型産業では、ベトナムのような低い所得水準での生産活動から利益を得ることができる。生産性を調整した賃金コストが他の競合する地域と比較して優位性があるか不透明であるが、ベトナムの賃金は多くの潜在的競合地域よりかなり低い。

#### 4. ベトナムの投資と貿易政策

最近、ベトナムは、企業行動を決定している投資環境、貿易政策、法制度に影響を及ぼしている2つの分野で、大きな政策転換が行われた。ラムステッター (2008) で詳述されるように、2000年の会社法の実現は、以後のこの法律の改正と、異なる所有形態による投資に関する他の法律と同様に、企業の活動を制限する政府の自由裁量を大いに減少させたので、ベトナムにとっての大きな転換点となった<sup>(注4)</sup>。若干の多国籍企業はこれらの変化から確かに利益を得、今ではビジネスが以前よりどれほど容易になったかを耳にするようになった。しかし、会社法とそれに関連した改革によって最も利益を受けたのは、海外の多国籍企業ではなく、地場の民間企業である。なぜなら、海外からの投資と多国籍企業を制限するための法制度がドイモイ直後の比較的早い時期に施行されていたからである。多国籍企業に対するベトナムの公式の政策は、多国籍企業の活動に対して比較的緩い規制であった。

規制の混在が複雑な調整環境をつくったこともあり、会社法とそれに関連した規則の施行には不備があった。さらに、資本主義を導入して20年ほどしか経過していないベトナムでは、多くの官僚が、民間企業への強い政府介入や、国営企業を多国籍企業や民間企業より優遇することを放棄することに躊躇している。この事実は、タイ、インドネシア、フィリピンのような市場資本主義を長年経験してきた近隣諸国より、ベトナムの投資環境を悪化させてしまうだろう。

海外の多国籍企業がより高い賃金を払って、国営企業と民間企業よりも社会保障と他の非賃金形態の補償を広範囲に提供する必要は、多国籍企業の立場を不利にしているが、その程度を評価することは難しい。多国籍企業と地場企業との間の総補償 (賃金と非賃金補償を含む) の実質的な差は2000~04年に著しく減少した。しかし、その後でさえ、賃金は多国籍企業が、民間企業や国営企業よりも、非常に高いままであった<sup>(注5)</sup>。これらの差は、比較的高い報酬を払うことを多国籍企業に要求する政策からだけでなく、多国籍企業が比較的技術を有し高賃金の労働者を雇う傾向があるという事実からも生じている。また、地場企業から労働者を引きつけて雇うために、賃金を割り増しで支払う必要から生じているのかもしれない。これに対応して、労働生産性 (資本集約度、規模、技術集約度、女性労働者集約度) に影響を及ぼしている要因が考慮されるなら、大部分の報酬格差はより小さく思えるだろう<sup>(注6)</sup>。

最近のベトナムの貿易政策の成果は、輸出入の障壁を下げることに同時に、安定した活動を調整する政府の自由裁量をさらに減らすことによって、投資環境の改善をも補強した。輸出志向の多国籍企業にとって、輸出市場への便宜を評価するだけでなく、生産要素の大部分を輸入する傾向があるので、貿易障壁の縮小は特に重要である。

最初の大きな変化は、1996年にベトナムがASEAN(東南アジア諸国連合)自由貿易地域(AFTA)の必要条件を2006年までに満たす合意をしたことであった。AFTAの実現はベトナムにとって遅かったが、AFTAに加わるといったベトナムの決定は、より大きな影響を持つ他の協定につながる重要な促進剤となった。2001年後半には米国とベトナムの二国間貿易協定が施行された。二国間貿易協定によってベトナムの輸出に対する厳しい米国の規制が緩和されたので、この合意の影響は特に大きかった。その結果、ベトナムにとって米国市場は急速に拡大し、最大の輸出先になった<sup>(注7)</sup>。

米国との二国間交渉は、ベトナムが2006年後半に加盟した世界貿易機関(WTO)での多国間との交渉において参考になった。WTO加盟は、さらに多くの国からの輸入を自由化し、輸出市場を開拓したので、ベトナムにとって特に重要である。WTO加盟は、ベトナムにとって貿易体制を開放させるために最も重要な段階であり、長期に渡ってベトナム経済に影響を及ぼすだろう。ベトナムが、すべての貿易業者と大部分の製造業者のために平等な活動の場をつくる目的で、2006年に投資法と会社法を改正したのは、WTO加盟の条件を満たす必要によるものでもあった<sup>(注8)</sup>。このようにWTOの加盟は、関連した法と制度の改革と合わせて、経済活動の効率性を上昇させ、ベトナムの投資環境を向上するように設計された統合パッケージとして見なすことができる。さらに、2007年には海外直接投資が明らかに大きく増加した。1年間の直接投資の増加がどれほどの意味があるかは議論の余地があり、それらが生産や雇用のような多国籍企業の活動における影響に係るかは分からない<sup>(注9)</sup>。

さらにベトナムは、2006年10月に日本との自由貿易協定について協議を始め、日本とベトナム

は、2008年3月に6回目の交渉を行った。さらに2007年5月には、ベトナムの貿易担当大臣が日本との自由貿易協定の交渉について、2008年11月までに完了したいと言及している(<http://english.vietnamnet.vn/biz/2007/07/714517/>)。しかしその後、ASEANと日本の自由貿易協定の交渉が、2007年11月に完了した。より広範囲に及ぶこの自由貿易協定によって、ベトナムとの二国間での協定が不要になるかもしれない。しかし、米国との二国間貿易協定と異なり、主に日本の輸入保護があまり高くないために、自由貿易協定による影響があまり受けないので、ベトナムと日本を含む自由貿易協定は、個別であろうとASEANの一部であろうと、ベトナムの貿易にさほど影響を与えないように思える。

## 5. おわりに

本稿は、ベトナムの投資環境に影響を及ぼすさまざまな要因と、それらの要因が日本の多国籍企業によるベトナムへの投資とベトナムからの輸出にどのように関連するかを分析した。最初に、ドイモイ政策後の急速な成長と物価管理能力がどのようにベトナムの投資環境に影響したか強調した。ただし、市場規模が比較的小さく、低所得経済であるベトナムは、特に市場開拓を目指す企業にとっては、多くの周辺諸国より投資先として魅力がないだろう。さらに、本稿は、輸出企業、特にベトナムの比較的低い人件費から利益を得ることができる日本のエレクトロニクス関連企業のような労働集約的な組み立て作業を行う企業にとって、ベトナムが魅力的な生産拠点であることについて議論した。最後に、会社法と投資法だけでなく貿易政策の最近の変化(特にWTOへの加盟)が、日本企業を含むすべての投資元からのさらなる投資の促進に、重要な役割を果たすことを強調した。

## 注

- (注1) 原油とガス（貿易データにおける鉱物性燃料）の輸出は、多国籍企業にも密接に関連がある。しかし、これらの輸出傾向は、石油価格の動向に最も影響を受ける。
- (注2) 狭義の製造業輸出は、標準国際貿易商品分類（改訂第3版）の第5～8部の合計であり、文献で最も一般的に用いられる定義である。しかし、この定義は、加工食品、飲料、原材料など狭義の製造業から外される製品を含むGDPにおける製造業の定義と一致していない。加工食品工業はベトナムにとって特に重要な輸出品目であり、輸出データがベトナムの標準産業分類と一致するように編集されるなら、製造業の輸出は非常に大きくなる。例えば製造業輸出の輸出総額に対するシェアは、1997年は47%に対して68%、2000年は44%に対して61%、2003年は53%に対して68%まで増加する（General Statistics Office, various years d）。製造業の輸出の推定値は、加工食品、飲料、原材料を含むことによって、近年およそ3分の2以上は大幅に増えている。
- (注3) エレクトロニクス関連産業の企業は、この産業内で多種多様な製品を生産するので、エレクトロニクス関連のカテゴリーは1つにまとめられる。
- (注4) これらの変化について、詳しくはRamstetter and Phan(2007a) と Van Arkadie and Mallon(2003) を参照せよ。
- (注5) 従業員が20人以上の会社のサンプルでは、労働者1人当たりの平均的総補償の多国籍企業と国営企業との差は、2000年の95%から2004年には22%に落ちた。一方、多国籍企業と民間企業の差は、2000年に173%から2004年には92%まで減少している（Ramstetter and Phan, 2007b）。従業員数が19人以下の小規模の会社がサンプルに含まれるならば、これらすべての差がいくぶん大きくなる。
- (注6) 例えば、すべての製造業者が1つのサンプルに組み

込まれるならば、多国籍企業と国営企業との差が2000年に59～60%と2004年に32%である一方、多国籍企業と民間企業の差は2000年の49～50%と2004年の38%である（Ramstetter and Phan, 2007b）。

- (注7) ベトナムの輸出における米国のシェアは、2000年の7.1%から、2002年に15%、2003～05年に18～20%に拡大した（United Nations Statistics Division 2008）。
- (注8) 原則として、新投資法は所有形態に関わらず、等しく処置されなければならないとしているが、実際には、海外と国内の投資の区別をいくらか残しているように思われる。
- (注9) 2006年（12月18日時点）と比較して、2007年（12月22日時点）には登録された資本の価値が136%増加した一方、海外直接投資プロジェクトの認可数は81%増加した（General Statistics Office, 2008）。しかし、これらの海外直接投資の計測はかなり標準に合っていないので、より標準的な、国際収支からの予想においても、類似した増加が観察されるかどうか知ることは難しい。

## 参考文献

- ラムステッター、エリック・D(2008)「ベトナム企業法施行後の所有と生産者集中度の変化」『東アジアへの視点』第19巻1号, pp. 39～46
- 経済産業研究所（2007）海外直接投資データベース, 7月12日にダウンロード (<http://www.rieti.go.jp>)
- 経済産業省（各年版）『我が国企業の海外事業活動』第31回（2000年）・第35回（2004年），東京：財務省印刷局
- Asian Development Bank (various years), *Key Indicators of Developing Asian and Pacific Countries, 2000-2007 issues*. New York: Oxford University Press (downloadable from [www.adb.org](http://www.adb.org)).
- General Statistics Office (2008), Data from the “Monthly Statistical Information” portion of the GSO home page



- (<http://www.gso.gov.vn>).
- General Statistics Office (various years a), *The Real Situation of Enterprises Through the Results of Surveys Conducted in \_\_\_\_\_*, 2001-2002-2003, 2002-2003-2004, 2003-2004-2005, 2004-2005-2006 issues, Hanoi: Statistical Publishing House, and related data downloaded from the GSO website ([http://www.gso.gov.vn/default\\_en.aspx?tabid=479&idmid=4&ItemID=4362](http://www.gso.gov.vn/default_en.aspx?tabid=479&idmid=4&ItemID=4362)).
- General Statistics Office (various years b), Firm level data from the Enterprise Surveys Conducted in 2001-2006 (2000-2005 data), Hanoi: General Statistics Office.
- General Statistics Office (various years c), *Statistical Yearbook*, 1995-2006 issues, Hanoi: Statistical Publishing House, and related data downloaded from the GSO website ("Statistical Data" section of [http://www.gso.gov.vn/default\\_en.aspx?tabid=491](http://www.gso.gov.vn/default_en.aspx?tabid=491)).
- General Statistics Office (various years d), *International Merchandise Trade Vietnam*, 1998-2003 issues. Hanoi: Statistical Publishing House.
- International Monetary Fund (2007). *World Economic Outlook*, October 2007 issue, Washington, D.C.: IMF (database files downloaded from IMF website, <http://www.imf.org/external/pubs/ft/weo/2007/02/weodata/download.aspx>).
- International Monetary Fund (2008) *International Financial Statistics*, February CD-ROM. Washington, D.C.: International Monetary Fund.
- Ramstetter, Eric D. and Phan, Minh Ngoc (2007a), "Changes in Ownership and Producer Concentration after the Implementation of Vietnam's Enterprise Law", Working Paper 2007-06. Kitakyushu: International Centre for the Study of East Asian Development.
- Ramstetter, Eric D. and Phan, Minh Ngoc (2007b), "Employee Compensation, Ownership, and Producer Concentration in Vietnam's Manufacturing Industries", Working Paper 2007-07. Kitakyushu: International Centre for the Study of East Asian Development.
- Van Arkadie, Brian and Raymond Mallon (2003), *Vietnam: a transition tiger?* Canberra: Asia Pacific Press at The Australian National University.
- United Nations Statistics Division (2008), UN Commodity Trade Statistics Database (UN Comtrade), data downloaded in March (<http://unstats.un.org/unsd/comtrade/>).

(翻訳：国際東アジア研究センター上級研究員 梅本 克)